

Jump 井坂しんや

E-mail CQW23040@nifty.ne.jp
ブログ <http://isaka.icpweb.jp/>

住民生活を最優先にした予算を

2期目最初の議会を終えて

7月8日に2期目最初の議会となった2019年第2回定例会が閉会しました。

日本共産党県議団は、知事から提案のあった28議案の内12議案に反対をしました。反対した議案の内7議案は、消費税増税に伴う料金の引き上げなどに関する議案でした。

今年度の当初予算は、県知事・県議会議員選挙があったため骨格予算(人件費などの義務的な経費を中心とし、政策的な経費を除いた予算)となっており、6月の議会では、政策的な経費として総額、約252億円の補正予算案が出されました。そのうち土木費(公共工事など)が約234億円と補正予算の9割以上を占めています。

未病関連事業の見直しを

補正予算の中には、知事が推進している未病関連事業の予算として「未病改善プロモーション事業」が計上されました。この事業は4つの映画館で6週間、映画の間に未病関連の動画を流すという広告事業です。健康に無関心な方がこの動画を見ることにより、主体的に未病改善に取り組めるようにする目的で約2900万円が計上されています。しかし、その効果をどう検証するのかも不明な事業であり、他の施策に優先して進めることについて反対をしました。

本来行政は、誰もが自分の体をしっかりチェックする健康診断、特定健診、がん健診などを、受診しやすい制度にして、受診率を高める事。県民が病気にならない予防に努め、病気の早期発見、早期治療が行われるよう、医療の充実こそ求められていると考えます。

10月には消費税増税が予定され、県民生活が厳しくなりますので、県の予算はもっと住民生活を最優先にしたものにするべきと思います。

外国籍県民への支援の充実を

予算委員会では、外国籍県民の支援の充実について取り上げました。

現在、外国人労働者が増加している影響で、県内には174の国と地域から約21万2000人の外国籍の方が住んでいます。

外国籍の子どもも増えており、外国籍児童生徒に日本語教育の支援を行っている公立小中学校は、平成28年5月現在、県内で23市町、476校となっています。

また、県内に横浜と川崎にある2校の夜間中学校では、生徒の8割が外国籍の方。

この他に小中学校の学齢期でありながら学校に通っていない子どももいて、現在国が調査をしている段階です。

外国籍の方への支援は、日本語の支援を土台としながら、法律や労働相談、健康や医療などの支援、また、その他日本の制度仕組みを理解するための支援など、多岐にわたります。本県で暮らしている外国籍の方が困っていることの解決と、外国籍の方の人権を保障するための支援の充実が必要です。



予算委員会での質疑の様子